

平成19年度 決算

豊かな市民生活を実現するため

使ったお金は267億6897万4千円

財政事情の公表は、市の財政状況を皆さんに知ってもらうために、毎年行っています。

皆さんから納められた税金などがどのように使われ、財政状況がどうであったかを示すのが決算です。

平成19年度の決算をお知らせします。

決算に関する問い合わせは 企画財政課

一般会計

8億4497万3千円の黒字

19年度は歳入(市に入ったお金)が277億2890万4千円、歳出(市が使ったお金)が267億6897万4千円でした。

この結果、19年度中の事業で20年度へ延びたものに充てるために繰り越す財源1億1495万7千円を差し引くと、8億4497万3千円の黒字でした。

黒字の主な要因としては、国民健康保険事業特別会計への繰入金約1億8000万円、土地地区画整理事業費が約1億9000万円、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の負担金が約1億

4000万円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

また、入札減などについては、できる限り翌年度へ送ることに、翌年度の財源とするよう努めています。

歳入(市に入ったお金)

19年度の歳入総額は、277億2890万4千円で前年度に比べ1250万5千円の減収となりました。

内訳は、市税が45.5%(26億1679万3千円)を占めており、次いで地方交付税13.2%(36億7078万9千円)、国庫支出金10.6%(29億

4995万5千円)、繰越金7.1%(19億7142万1千円)、市債5.1%(14億1507万6千円)、県支出金4.9%(13億5843万4千円)などです。

なお、市税のうち、目的税は入湯税861万4千円、都市計画税8億5757万5千円となっており、それぞれの事業に充てました。

自主財源は60.3%

歳入の中で市税・財産収入・繰入金・繰越金など、市が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。この自主財源は、歳入全体の60.3%(167億1978万9千円)で、前年度の56.3%より割合が増加しています。

自主財源に対し、国・県支出金や地方交付税、市債などは依存財源といえます。

地方公共団体の場合、自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。

歳出(市が使ったお金)

歳出総額は、267億6897万4千円で前年度に比べ9億9998万7千円の増加となりました。

福祉の向上に91億円

歳出の中で最も大きいものが民生費の90億5880万5千円で歳出総額の33.8%を占め、前年度に比べ9.2%(7億6436万4千円)増加しました。

主なものとして、老人福祉費・

老人医療費15億2100万7千円、身体障害者福祉費・障害者自立支援事業費7億5804万7千円、児童扶養手当・乳幼児医療対策費などの児童福祉費33億1510万9千円、生活保護費17億906万4千円など、福祉向上に最も力を注ぎました。

市政運営に40億円

総務費は40億743万円で歳出総額の15.0%です。

主なものとして、庁舎や市の財産などを管理する財産管理費15億2737万7千円、コンピュータなどを管理運営する電子計算組織管理運営費2億6634万2千円など、市政運営に必要な経費をまかなっています。

都市基盤整備に28億円

市のまちづくりに重要な役割を果たす土木費は28億4424万3千円で歳出総額の10.6%を占めます。

主な事業として、筑紫駅西口土地地区画整理事業費6億684

7万2千円、道路や橋の新設・改良などの道路橋梁費3億542万9千円、道路・河川・公園などの維持管理費2億7246万2千円など都市基盤の整備に取り組みました。

教育環境の充実に25億円

教育費は25億4877万1千円で歳出総額の9.5%を占めます。

主な事業として、小・中学校の整備・管理運営費9億147万9千円、生涯学習活動の充実を目的とした生涯学習費10億6891万5千円、さまざまなスポーツ施設の整備や管理運営などを目的としたスポーツ振興費1億7405万3千円など、教育環境の充実に取り組みました。

保健衛生・生活環境に25億円

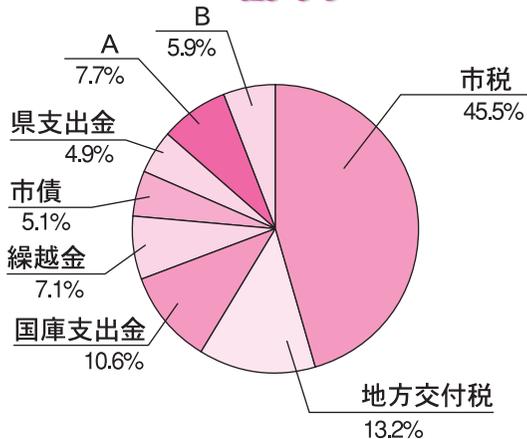
衛生費は25億3078万7千円で、歳出総額の9.5%です。

主なものとして、ごみ・し尿処理などの清掃費17億1314万3千円、健康診査などの予防費2億5518万1千円、総合保健福祉センター費1億280万7千円など、保健衛生や生活環境の向上に努めました。

平成19年度 決算

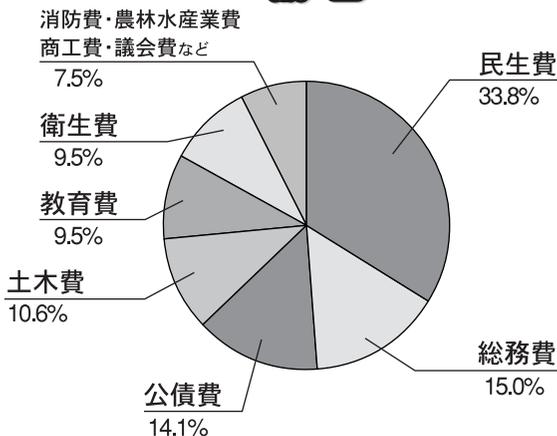
平成19年度 一般会計

歳入



歳入		構成比	決算額(千円)
市税		45.5%	12,616,793
地方交付税		13.2%	3,670,789
国庫支出金		10.6%	2,949,955
繰越金		7.1%	1,971,421
市債		5.1%	1,415,076
県支出金		4.9%	1,358,434
A	繰入金	0.5%	146,758
	雑収入	2.6%	724,825
	使用料および手数料	2.0%	565,362
	分担金および負担金	1.9%	518,822
	財産収入	0.7%	175,808
	寄付金	0.0%	0
B	地方消費税交付金	2.9%	801,791
	地方特例交付金	0.3%	79,782
	地方譲与税	1.2%	320,413
	自動車取得税交付金	0.7%	179,341
	利子割交付金	0.2%	62,336
	配当割交付金	0.2%	49,506
	株式等譲渡所得割交付金	0.1%	32,388
	ゴルフ場利用税交付金	0.2%	62,987
	交通安全対策特別交付金	0.1%	24,315
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.0%	2,002
計	100.0%	27,728,904	

歳出



歳出	構成比	決算額(千円)
民生費	33.8%	9,058,805
総務費	15.0%	4,007,430
公債費	14.1%	3,762,930
土木費	10.6%	2,844,243
教育費	9.5%	2,548,771
衛生費	9.5%	2,530,787
消防費・農林水産業費・商工費・議会費など	7.5%	2,016,007
計	100.0%	26,768,974

四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

市債(市の借金)

市債とは、市が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、市の借金のことをいいます。
下水道・学校・公園・道路整備・施設整備など、豊かな地域社会づくりに向けてさまざまな事業の資金に充てられます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代にも負担してもらうことで、世代間の負担の公平を確保するためです。

市民一人当たり約34万円

19年度末の市債の残高は、34億5266万2千円で、前年度に比べて4・5%、15億7459万円減少しました。
市民一人当たりになると33万8千円となります。

基金(市の預金)

基金とは、市が将来に備えて、特定の目的のために資金を積み立てまたは運用する資金で、市の積立預金のことをいいます。

市民一人当たり約7万円

19年度末の基金の残高は、65億7089万2千円で、前年度に比べて14・2%、8億1520万4千円増加しました。
これを市民一人当たりになると6万6千円になります。

特別会計

国民健康保険や介護保険などの事業を行っているのが特別会計です。

19年度の特別会計は、全体で歳入が209億6762万7千円、歳出が207億6353万1千円でした。

このうち介護保険事業の決算状況についてお知らせします。

介護保険事業

歳入は42億6066万2千円で、内容は介護保険料や介護給付費交付金などです。歳出は42億2161万5千円で、主なものとして、介護保険施設を利用した場合の施設介護サービス給付費18億7917万6千円、訪問介護や通所介護などを利用した場合の居宅介護サービス給付費11億7627万2千円、グループホームなどを利用した場合の地域密着型介護サービス給付費3億359万2千円などとなっています。

公営企業会計

水道事業や下水道事業は、公営企業会計で行っています。

水道事業

水道事業では、市民生活に欠くことのできない水を低廉で衛生的に、安全に供給できるように施設の改良事業を行い、また、経営の健全化に務めています。

収益的収入・支出

水道事業の経営成績ともい

基金(積立金)の状況

基金名	18年度末残高	19年度中増減	19年度末残高
(一般会計)			
財政調整	10億7,225万1千円	5億326万円	15億7,551万1千円
体育奨励	1,497万8千円	-94万6千円	1,403万2千円
土地開発	600万6千円	2万3千円	603万円
宅地開発等関連施設準備	9万6千円	0円	9万6千円
かんがい用揚水ポンプ施設管理	2,814万1千円	-189万2千円	2,624万9千円
温泉地施設整備等	1億9,707万8千円	75万9千円	1億9,783万8千円
減 債	1億8,762万6千円	4億72万1千円	5億8,834万7千円
創生振興	4億531万8千円	215万7千円	4億747万5千円
公共施設等整備	17億8,790万1千円	-9,492万1千円	16億9,298万円
地域福祉	2,600万8千円	10万円	2,610万8千円
庁舎建設	19億1,821万9千円	551万8千円	19億2,373万7千円
環 境	1億1,006万6千円	42万4千円	1億1,049万円
用品調達	200万円	0円	200万円
小 計	57億5,568万8千円	8億1,520万4千円	65億7,089万2千円
(特別会計)			
保険給付費支払準備(国民健康保険)	8万6千円	0円	8万6千円
高額医療費資金貸付	1,000万円	0円	1,000万円
保険給付費支払準備(介護保険)	3,300万円	3,012万6千円	6,312万6千円
高額介護サービス費資金貸付	200万円	0円	200万円
公債償還積立金(住宅新築資金等貸付)	1億5,927万1千円	61万3千円	1億5,988万4千円
奨 学	1,653万5千円	0円	1,653万5千円
小 計	2億2,089万2千円	3,073万9千円	2億5,163万1千円
合 計	59億7,658万円	8億4,594万3千円	68億2,252万3千円

れる収益的収支は、収入(水道料金収入など)が18億5426万9千円、支出(浄水を買うための費用など)が17億6119万4千円で、19年度は5417万2千円の純利益が生じました。

資本的収入・支出

水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(負担金など)が931万5千円、支出が6億7275万2千円で、水道管の維持管理・配水管布設工事、企業債の償還などに充てました。

下水道事業

下水道事業では、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため整備を促進しています。

収益的収入・支出

下水道事業の経営成績ともいわれる収益的収支は、収入(下水道使用料など)が19億8958万2千円、支出(流域下水道維持管理負担金など)が18億7839万6千円で、19年度は、

特別会計決算状況

()内は18年度決算額

会計名	歳 入	歳 出
国民健康保険事業	84億1,830万1千円 (74億2,750万2千円)	83億1,620万4千円 (74億1,330万8千円)
老人保健事業	74億7,441万1千円 (73億2,572万3千円)	74億4,034万4千円 (72億9,237万8千円)
住宅新築資金等貸付事業	5,554万8千円 (5,048万8千円)	2,740万4千円 (4,960万9千円)
奨学資金貸与事業	618万4千円 (594万6千円)	618万4千円 (594万5千円)
介護保険事業	42億6,066万2千円 (40億6,457万2千円)	42億2,161万5千円 (40億1,415万4千円)
農業集落排水事業	2億2,102万9千円 (2億1,284万9千円)	2億2,102万9千円 (2億1,284万9千円)
土地取得事業	5億966万4千円 (3億7,987万9千円)	5億966万4千円 (3億7,987万9千円)
筑紫地区障害程度区分等審査会事業	897万7千円 (1,837万4千円)	897万7千円 (1,837万4千円)
二日市財産区	322万4千円 (283万8千円)	248万3千円 (208万2千円)
御笠財産区	17万円 (13万1千円)	17万円 (13万1千円)
平等寺山財産区	945万7千円 (1,205万6千円)	945万7千円 (1,205万6千円)
合 計	209億6,762万7千円 (195億 35万8千円)	207億6,353万1千円 (194億 76万5千円)

資本的収入・支出

下水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(企業債、国庫補助金など)が9億5837万5千円、支出が17億6276万2千円で、公共下水道の整備を行いました。

金額については、四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

公営企業会計決算状況

(消費税等込)

会計名	収 入	支 出
水道事業	18億6,358万4千円 (21億5,490万8千円)	24億3,394万6千円 (22億4,471万4千円)
下水道事業	29億4,795万6千円 (30億1,943万6千円)	36億3,460万3千円 (32億8,740万円)
合 計	48億1,154万円 (51億7,434万4千円)	60億6,854万9千円 (55億3,211万4千円)

()内は18年度決算額

平成19年度 決算

平成19年度決算に見る筑紫野市の状況は

財政状況の分析

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政力指数	0.670	0.687	0.700	0.717	0.732
経常収支比率	86.0%	91.7%	90.0%	88.0%	90.7%
実質赤字比率					—
連結実質赤字比率					—
実質公債費比率			13.1%	13.4%	13.3%
将来負担比率					73.5%
市債現在高	679億6,033万4千円	687億4,630万5千円	670億1,056万9千円	649億3,593万1千円	616億8,242万2千円

財政状況の分析

市の財政の状態を測定するものに、次のような指標があります。

財政力指数

財政力指数とは、市税など自治体の標準的な収入で合理的に行政を行った場合にどこまで必要経費がまかなえるかを測定する指数で、数値が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

19年度の本市の財政力指数は、0.732で前年度(0.717)よりやや上昇しています。

経常収支比率

支出のうち、人件費や扶助費、公債費借金の返済など、義務的性格の継続的・固定的な経費を経常的経費といい、収入のうち、市税や地方交付税など経常的に収入され、使用道が限定されない一般財源を経常一般財源といいます。

経常的経費に充てる経常一般財源の割合を経常収支比率といい、財源に余裕があるかどうかを測定する指標に使われています。この比率が70〜80%であれば健全財政だとされています。

本市の数値は、19年度は90.7%となり、前年度の88.0%を上回りました。今後さらに経常経費の抑制を可能な限り行うことにより、財政の健全化に努力をしていきます。

地方公共団体財政健全化法による四指標

平成19年度決算より、地方公共団体財政健全化法に基づき、地方公共団体の財政状況をチェックする次の四つの指標を公表することが義務付けられました。これら四指標の比率が基準より悪くなれば、財政健全化計画の策定が義務付けられるなど、財政健全化・財政再生の取り組みを行うこととなります。

(1) 実質赤字比率

その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字の深刻度を示す指標を実質赤字比率といえます。

本市では19年度は対象の会計がともに黒字決算のため、「-」のマークで表示されています。

(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字・黒字の要素を合算し、市全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標を連結実質赤字比率といえます。

実質赤字比率と同様に、対象の会計がともに黒字決算のため、「-」のマークで表示されています。

(3) 実質公債費比率

市の一般会計などの支出のうち、義務的に支出しなければならぬ経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模(市の標準的な一般財源の収入額を示すもの)に比べてどの程度の負担となる

のかを把握する実質公債費比率は、13.3%となりました。この比率が25.0%を超えると、財政の早期健全化のための財政健全化計画を定めなければなりません。

(4) 将来負担比率

地方公社や第三セクターなどの負債も含め、決算年度末時点での市にとつての将来負担の程度を把握する将来負担比率は、73.5%となりました。この比率が350.0%を超えると、財政の早期健全化のための財政健全化計画を定めなければなりません。

市債の発行状況

()内は18年度決算額

会計名	平成19年度発行額	平成19年度末残高
一般	14億1,507万6千円 (17億370万円)	334億5,266万2千円 (350億2,725万2千円)
特別	0円 (0円)	62億1,588万1千円 (67億7,171万8千円)
水道	0円 (1億円)	69億2,206万9千円 (73億6,118万円)
下水道	5億70万円 (5億5,970万円)	150億9,181万円 (157億7,578万1千円)
合計	19億1,577万6千円 (23億6,340万円)	616億8,242万2千円 (649億3,593万1千円)

四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。